

第4章

豊かな人生を送るための生涯学習の充実

テーマ 11 「生涯学習の推進」

■ 背景(課題)

県民一人一人が、ライフステージや置かれた状況に応じて、生涯にわたって自発的・主体的に学び続けるとともに、学んだ成果を様々な場面で生かしていくことにより、より豊かで充実した人生を送ることが可能となる。また、学習の過程や、学習成果を生かす際に生まれる人々との交流は、地域のつながりが希薄となっている現代において、地域のきずなづくりや活性化をもたらすものと期待されている。

また、平成 24 年に超高齢社会[※]に突入した本県において、これまで培ってきた知恵や経験を生かし、社会に参画したいと考える高齢者は少なくない。こうした中で、高齢者自身が豊かな高齢期を過ごすためにも、人々が世代を超えて、ともに豊かに生きるために生涯学習の観点からどのようなアプローチができるかを明らかにした上で、具体的な施策を効果的に展開することが求められている。

さらに、生涯にわたる学習の基盤ともなる「考える力」を養う上で読書が果たす役割は大きく、特に、これから人格が形成されていく子どもにとって重要である。そのため、本を読む習慣を子どもの頃から身に付けさせるために、読書の楽しさを知り、読書を好きになるような取組を充実していくことが必要である。

※ WHO（世界保健機構）や国連の定義によると、総人口に対する 65 歳以上の人口の占める割合が 21%を超えた社会

■ 関連する施策の実施状況

○愛知県生涯学習審議会建議「超高齢社会に対応した生涯学習の在り方について」

平成 26・27 年度、生涯学習審議会において、超高齢社会において本県が取り組むべき生涯学習施策の方向性について検討を行い、その結果をとりまとめ、平成 28 年 2 月に建議した。

【提言 1】定年を迎える前から、高齢者自身が自らを地域社会が必要としていることに気付くための学習を推進すること

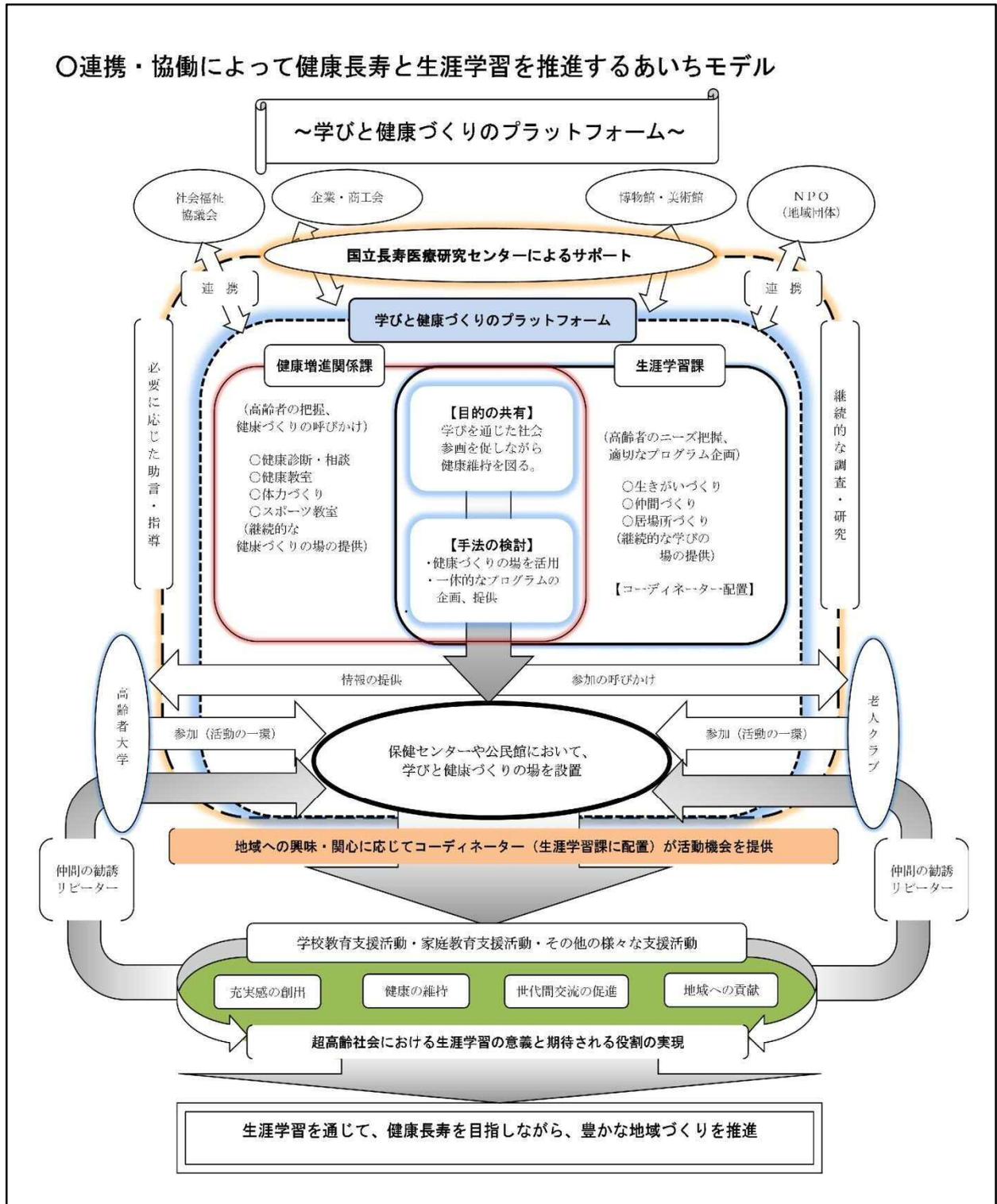
【提言 2】地域社会に新たな一步を踏み出すための仕掛けをつくり、高齢者と団体やグループ等を橋渡しできる人材の養成を推進すること

【提言 3】超高齢社会のさらなる進行を見据えて、すべての世代が超高齢社会を正しく理解するための学習を推進すること

【提言 4】世代を超えて、多様な価値観や考え方に共感できるよう世代間の交流を推進すること

【提言 5】生涯学習のプラットフォームを構築し、世代間交流や地域社会への参画が促進される循環を創り出すこと

⇒『連携・協働によって健康長寿と生涯学習を推進するあいちモデル』



○生涯学習情報システム「学びネットあいち」の運営

県内市町村を始めとした生涯学習関係機関・団体が有する様々な学習情報を提供する「学びネットあいち」の活用を促進するため、情報提供機関や県民に対して、各種会議やイベントなどでチラシを配布するなど広報活動を行った。

○シニア地域デビュー支援事業の実施

社会経験が豊富なシニア世代が、身近な存在である学校・公民館を舞台として社会貢献活動を行い、地域社会参加の始めの一步を踏み出していけるように、モデル事業「セカンドライフ実践塾」を半田市、田原市、清須市、豊山町に委託して実施した。その成果は、平成 28 年 1 月開催の「シニア地域デビューフォーラム」で発表した。



【シニア地域デビューフォーラム（田原市）】

○ユネスコスクール活性化事業の実施

本県には、平成 26 年「ESD（持続可能な開発のための教育）に関するユネスコ世界会議」の開催を契機に、ESD の推進拠点であるユネスコスクールとして加盟した学校が 160 校（全国第 1 位）ある。持続可能な社会の担い手の育成に向け、今後とも継続的に取組を行い、ユネスコスクールの活動が活性化するように、平成 27 年 10 月に「愛知県ユネスコスクール交流会」を開催した。さらに、県外ユネスコスクールへの児童生徒の派遣、活動事例集の作成・配付を行った。



【ユネスコスクール交流会】

○愛知県子ども読書活動推進大会の開催

地域や学校等で子ども読書活動推進の核を担う人材の育成及びネットワーク化を図るため、子どもの読書活動に関わるボランティア団体、図書館、学校等の関係者を対象に、愛知県子ども読書活動推進大会を平成 27 年 11 月に開催した。

本大会では「読書が好き！と言える子どもの育成を目指して～自己・他者・世界に出会うために～」をテーマとし、今、各地で盛んに行われているビブリオバトルに焦点を当てて実施した。



【子ども読書活動推進大会】

○県教育委員会所管の社会教育・野外活動施設の指定管理

公の施設の管理に民間能力を活用し、県民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入しており、平成 28 年度以降の指定管理者を公募した。

施設名（所在地）	開所等	指定期間
野外教育センター（岡崎市）	昭和 47 年 5 月	平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで（3 年間）
青年の家（岡崎市）	昭和 34 年 1 月（平成 6 年全面改築）	平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日まで（5 年間）
美浜少年自然の家（美浜町）	平成元年 5 月	平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日まで（5 年間）
旭高原少年自然の家（豊田市）	平成元年 5 月	平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日まで（5 年間）

■ 取組の成果

- ・ 生涯学習審議会における審議過程で実施した高齢者の意識調査によると、社会的参画について「参加するきっかけがあれば参加したい」と65.4%が回答している。“きっかけづくり”であるモデル事業「シニア地域デビュー事業」の成果を検証し情報提供することは、本県及び市町村の生涯学習施策の参考となるものと期待できる。
- ・ 県関係機関や市町村を中心に広く新たな生涯学習関係団体等に対して「学びネットあいち」への情報提供の登録を働き掛け、平成27年度末で1,717機関が登録している。
また、人権教育やESD活動、無形民俗文化財の動画などの学習コンテンツ（学習教材）の充実にも努め、27年度末には550件の動画を提供している。

■ 課題

- ・ 「学びネットあいち」情報提供機関数を、平成29年度までに1,800機関以上とする目標値を達成するため、引き続き新たな情報提供機関の掘り起こしや、情報の利用推進のために広報活動の促進を行っていく必要がある。
- ・ 平成27年度調査では、1か月に1冊も本を読まなかった子どもの割合（不読率）は、高校生で43.2%（昨年度39.9%）となっており、改善がみられない。
- ・ 県教育委員会が設置する社会教育・野外活動施設は、建設当時から相当年数が経過しており、時代のニーズへの対応や施設・設備の老朽化対策や更なる利用率向上対策を行うことが必要となっている。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 「学びネットあいち」の情報提供機関数と学習情報登録件数、学習コンテンツの一層の充実を図るとともに、子どもの頃から読書に親しむ活動やユネスコスクールの活動の活性化等に引き続き取り組む。
- ・ 社会教育・野外活動施設については、計画的な老朽化対策を行うとともに、指定管理者と協力して、閑散期等における利用率の向上を図る。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 「超高齢社会に対応した生涯学習の在り方」における提言を具体化するため、市町村等関係機関と連携して、生涯学習施策の推進を図っていく。
- ・ 現「生涯学習推進計画」は平成29年度までの計画であるため、本県の生涯学習の推進のため、県民の世論調査等の調査を行い、それを踏まえ施策の方向性など次期計画策定のための検討を行っていく。

（関係課室：生涯学習課）

テーマ 12 「伝統文化の保存・活用」

■ 背景(課題)

本県には、歴史的価値の高い文化財が数多く存在するとともに、地域に根ざした様々な祭りや民俗芸能が伝承されており、その魅力を広く県民に発信し、伝統文化を尊重する気運を醸成していく活動が必要である。

また、本県が誇る文化財の一つに、昭和 46 年 12 月に史跡に指定された「貝殻山貝塚」と、平成 24 年 9 月に重要文化財に指定された「愛知県朝日遺跡出土品」がある。史跡貝殻山貝塚を含む朝日遺跡は、東海地方を代表する弥生時代の集落遺跡であり、遺跡及びその出土品を適切に保存し、広く県民に対して公開・活用していくことは、本県の歴史や優れた文化に対する理解を深め、伝統文化を尊重する心を育成するために重要なことである。

昭和 50 年に史跡地内に設置された「愛知県清洲貝殻山貝塚資料館（以下、資料館）」は、重要文化財の公開施設としては不十分であることから、隣接地に新資料館の整備を計画している。

朝日遺跡

<東海地方最大の弥生集落・東西文化の結節点・巨大環濠都市>

朝日遺跡の範囲は東西約 1.4km・南北約 0.8km、推定 80 万㎡にも及び、東海地方を代表するとともに、全国的にも最大規模の弥生時代の環濠集落として知られています。



上空からみた朝日遺跡

<朝日遺跡のオンリーワン>

- 逆茂木・乱杭（日本初の多重防御施設の発見）
- 日本最古のヤナ
- 円窓付土器の大量出土
- パレススタイル土器
- 弥生時代最大規模の貝塚
- 骨角器の種類・量は弥生時代として日本一
- 食の博物館（稲・魚貝・イノシシ・シカ等）



出土品の 2,028 点が、国の重要文化財に指定

平成 24 年 9 月に出土品 2,028 点が重要文化財に指定され、朝日遺跡の整備活用を求める機運が高まっています。

■ **関連する施策の実施状況**

○ **清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備**

- ・ 「史跡貝殻山貝塚保存管理計画」及び「愛知県清洲貝殻山貝塚資料館拡充整備基本構想」の策定（平成28年3月）
学識経験者、地元自治体代表者、県関係者等で構成する検討会議を設置し、策定した。

新資料館の基本方針

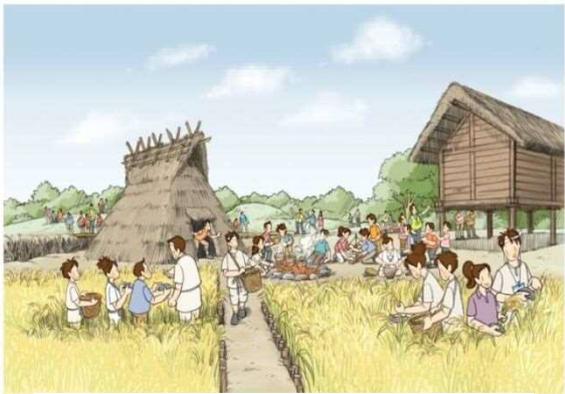
○ コンセプト

新資料館は、多くの県民が歴史に親しみ、貴重な歴史遺産を知り、守り、地域の未来を育む場とします。

**歴史に親しみ、未来を育む
朝日遺跡・弥生体感ミュージアム**

○ 基本方針

- ① 県民の貴重な共有財産を保管し、広く公開する資料館
- ② 朝日遺跡の価値を県民にアピールし、歴史への関心を高める資料館
- ③ 史跡と一体となって活動する資料館
- ④ 朝日遺跡を中心に、情報を集積し、発信する資料館
- ⑤ 地域と連携して活動する資料館



【屋外体験展示の整備イメージ】

○ **朝日遺跡魅力発信事業**

- ・ にぎわい創出推進会議の開催
資料館のにぎわいを創出するため、清須市及び名古屋市の教育部局及び観光部局等を中心とした関係者と、資料館の利活用について検討を行った。
会議では、年間を通して人が集まる施設とするための課題、清洲城や名古屋市の歴史の里（志段味古墳群）など他の文化施設や史跡との連携、地域との連携のあり方について話し合われた。
 - ・ 朝日遺跡ガイドブック
朝日遺跡を紹介するガイドブックを作成し（A5版16頁10,000部）、近隣の小学校及び資料館の来館者に配布した。
 - ・ 朝日遺跡弥生生活体験講座
弥生時代の生活体験をとおして、朝日遺跡への理解を深めるとともに、地域の振興に資することを目的とした体験講座を実施した。
- 

【DOKI ドキ弥生体験！～土器づくり～】

- ・ 朝日遺跡出土品展の開催

愛知県清洲貝殻山貝塚資料館において、平成 26 年度に修理を終えた杓子、楯、斧柄などの朝日遺跡の木製品を展示し、重要文化財を鑑賞する機会を提供した。また、期間中に学識経験者による講演会を開催した。

展示名 「朝日銅鐸と木の道具」

期間 平成 27 年 10 月 17 日（土）～11 月 23 日（月）

入館者数 1,548 人

講演会「弥生時代の木器研究と朝日遺跡」

講師 山田昌久（首都大学東京都市教養学部教授）

場所 清洲市民センター・集会室

参加者数 25 人

- ・ 出土品の保存修理

重要文化財に指定された出土品のうち、劣化・き損の恐れのある資料の保存修理を実施した。本年度は、木器・木製品の中から、斧柄・鋤・容器類・堅櫛、織機等の修理及び保存箱の製作を行った。

○あいち山車まつり活性化事業

- ・ 山車及び山車まつりの現状確認調査

「あいち山車まつり日本一協議会」設立に向けて、山車及び山車まつりの現状確認調査を実施した。

- ・ 「あいち山車まつり日本一協議会」の設立

平成 27 年 12 月 13 日（日）、「あいち山車まつり日本一協議会」を設立するとともに、「山車日本一あいち」決起イベントを開催した。山車まつり保存団体、関係市町職員、県職員 450 人が参加した。

- ・ 広報資料の作成

資料としてポスター 2,500 部、山車図鑑 5,000 部、カレンダー 10,000 部を作成した。



【決起イベント】

■ 取組の成果

- ・ 「あいち山車まつり活性化事業」では、保存団体、地域の方々、市町と連携を図りながら、県内全ての山車まつりを対象としたネットワークを形成することができた。
- ・ 清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備では、魅力ある新資料館の整備に向けて、史跡の保存管理計画及び資料館の基本構想を策定することで、整備の基本的な方向性を打ち出すことができた。

- ・ 朝日遺跡魅力発信事業では、企画展及び体験講座を実施することで、県民にあらためて朝日遺跡の存在を周知し、歴史文化に親しむ機運を高めることができた。

■ 課題

- ・ 県全域に分布する山車まつりは、山車の曳き回しを始めとして多くの地域住民の参加を前提としているが、若者の地域離れによる担い手の減少や、専門的な職人の減少や材料の不足により、伝統的技法による修理が困難になっている等の理由で、次第に維持が困難な状況となってきた。
- ・ 清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備については、遺跡・出土品の保存と活用はもとより、地域振興にも資する資料館であることが求められている。地域連携の具体的な方法や今後の事業に関わる人材育成が重要な課題である。
- ・ また、朝日遺跡は魅力的な歴史遺産であるが、県民の認知度はまだ高いとはいえない状況にある。その存在や歴史的価値を知ってもらうために、遺跡や出土品に触れる機会を一層充実させていく必要がある。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 山車まつりについては、「あいち山車まつり日本一協議会」を通じて山車まつりの保存・継承に係る課題を共有し、その克服について努めていく。また、今後も、愛知の山車文化の魅力を広く発信し、山車文化の気運の高揚を図る。
- ・ 朝日遺跡の活用については、新施設と展示に関する基本設計、実施設計を行い、整備計画を具体化していく。また、史跡指定地についても、保存管理計画との整合を図りつつ、具体的な計画を検討していく必要がある。
- ・ 朝日遺跡の魅力を発信するために、引き続きにぎわい創出推進会議を通して地域連携の方策を探るとともに、ガイドブックの作成・配布、出土品展の開催、弥生生活体験講座等の充実により、普及啓発に努める。また、県のイベント等で朝日遺跡をPRする機会を設け、遺跡への来訪者、来館者の増加を図る。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 山車まつりを始めとした本県の多様な伝統文化の保存・継承を図るとともに、積極的に県民への普及・啓発を行っていく。
- ・ 朝日遺跡については、清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備を通して、遺跡と出土品の総合的な活用を図り、貴重な文化財を後世に伝えていけるよう普及・啓発を図っていくとともに、地域のにぎわいを創出する施設として、平成32年秋の開館を目指して計画的に整備を進めていく。
- ・ 平成28年3月に策定した「愛知県文化財保護指針」に基づいて、文化財を適切に保存・活用していく。

(関係課室：文化財保護室)

テーマ 13 「スポーツの振興」

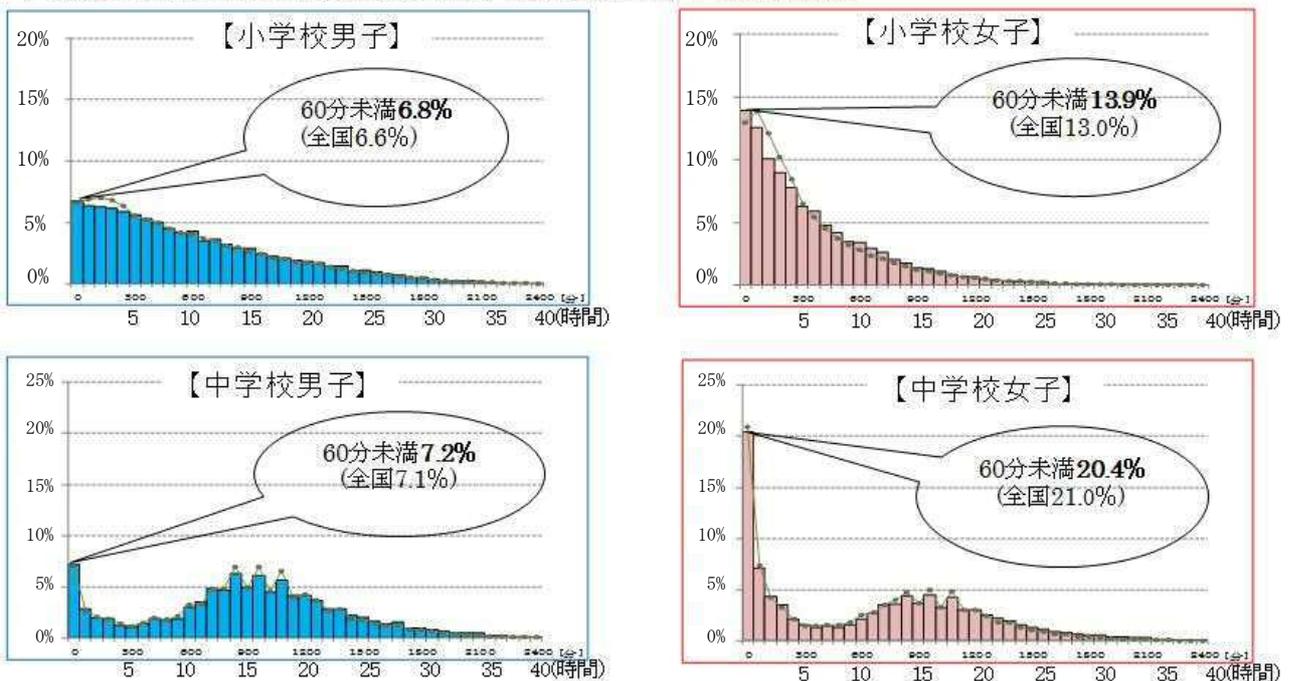
■ 背景(課題)

スポーツは、私たちの心身の健康の保持増進に資するものであり、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で欠くことのできないものである。特に、学校における体育に関する活動は、全ての子どもたちが生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現するための基礎となるため、学校教育活動全体を通じた体力づくりを推進していく必要がある。

平成 25 年 3 月に策定した「いきいきあいち スポーツプラン」(計画期間：平成 25～34 年度)に子どもの体力向上に向けた取組の位置付けを行うとともに、子どもが幼児期から運動に親しむ習慣を身に付け、体力を高められるよう学校や地域において体育・スポーツの充実を図り、生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりなどに取り組んでいる。

しかし、本県の子どもたちの体力は全国平均を下回る状態にあり、依然として積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著に認められている。

▽児童生徒の1週間の総運動時間の状況(愛知県、平成27年度)



資料：スポーツ庁「平成 27 年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査」による

■ 関連する施策の実施状況

○子どもスポーツふれあい事業

運動することが楽しいと感じられる子ども、自ら運動に親しむことができる子どもを育てるため、平成 22 年度に小学校低・中学年向け「子どもの体力向上

運動プログラム」、24年度に「活用事例集」、25年度に高学年向け「子どもの体力向上運動プログラム」を作成し、「運動プログラム」等を活用した授業実践や普及のための講習会等を行い、学校体育の充実及び体力の向上を図っている。

また、学校でのこうした取組を地域・家庭に広め、児童の日常的な運動機会を増やし、児童の体力向上を図るため、オリンピック選手などのトップアスリートを招き、「子どもの体力向上運動プログラム」を活用して親子で運動に親しむ「子どもスポーツふれあい事業」を実施した。

平成 27 年度事業実施状況

地区	期日	会場	参加アスリート
西尾張	12月25日(金)	愛西市親水公園総合体育館	朝原宣治選手(陸上競技)
東尾張	8月26日(水)	日進市スポーツセンター	北原亘選手、森岡薫選手 (フットサル)
西三河	8月25日(火)	スカイホール豊田	吉田沙保里選手、登坂絵莉選手 (レスリング)
東三河	8月20日(木)	豊川市総合体育館	佐藤弘道氏(体操)



【当日の様子】

○2020年東京オリンピックあいち選手強化事業

2020年に開催される東京オリンピックに愛知県ゆかりの選手を多く輩出し、県民の一体感やオリンピック開催に向けた気運の醸成につなげるとともに、本県のスポーツ推進を支える好循環を創出するために、オリンピック実施競技の日本代表レベルにある強化指定選手を対象にした、競技力強化事業及び次世代につなぐスポーツ人材育成事業を実施した。

- 強化指定選手に対する競技力強化事業

選手強化本部を設置し、204名を強化指定選手に認定した。7月に県民参加による認証式を開催し、大村知事から認定証を授与して選手の自覚を促すとともに、オリンピックによるトークセッションを行い、東京オリンピックへの気運を盛り上げた。

また、強化指定選手の国内外への遠征や合宿、競技用具購入等に対して助成を行うとともに、ジュニア強化指定選手（中学生・高校生）を対象に、（公財）スポーツ医・科学研究所（阿久比町）と連携して、トップアスリートに必要な知識や技術等を身に付けるプログラム（年間3回、延べ190名参加）を提供した。



【強化指定選手認証式】

- 次世代につながるスポーツ人材育成事業

次世代のスポーツ人材を育成するため、県内トップレベルの競技力を有する中学生・高校生を対象に、「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結した大学や競技団体と連携して、日本代表チーム指導者による講習会や最先端のスポーツ施設を利用した実技指導等を実施し、ジュニア選手のモチベーションを高め、競技力の向上を図った。

- 「体育・スポーツ振興に関する協定」締結の4大学との連携による育成事業

日本体育大学、至学館大学、中京大学、東海学園大学と連携し、専門的な実技指導や講習会を実施した。各大学と1回ずつ実施し、延べ200名が参加した。

- 競技団体との連携による育成事業

3競技団体（愛知バスケットボール協会、愛知県バレーボール協会、愛知県ハンドボール協会）と連携した次世代につながるスポーツ人材育成事業を5回実施し、延べ492名が参加した。

○県有体育施設の活用

県が所有する7スポーツ施設について、利活用が図られるよう努めている。県体育館では、平成25年度から27年度までハンドボールの日本選手権大会が開催されたほか、平成27年度にはリオデジャネイロオリンピック女子ハンドボールアジア予選会を誘致するなど、利用拡大を図り、7施設全体で151万人を超える利用があった。

■取組の成果

- 学校における体育授業の充実や地域において各種スポーツイベントを実施することにより、幅広い年齢層に対してスポーツに親しむ気運を醸成することができた。
- 今年度新規に開催した「子どもスポーツふれあい事業」では、イベント当日は親子で元気に運動に親しむ姿が多く見られたり、事後アンケートで「今後、親子で運動しようと思う」との回答が90%を超えたりするなど、大変有意義なものとなった。
- 「2020年東京オリンピックあいち選手強化事業」で認定した強化指定選手が国内外の大会で活躍し、リオデジャネイロオリンピックの日本代表に選出されるなど、団体競技においても日本チームの出場枠獲得に大きく貢献した。次世代につながるスポーツ人材育成事業では、参加選手の90%以上で競技に対する意

識やモチベーションが高まったと回答するなど、有意義な事業となった。

■ 課題

- ・ 子どもの体力向上に向けて、運動感覚づくりの重要な場となる小学校での体育の授業において、更に「運動プログラム」の普及を進めていく必要がある。併せて、引き続き家庭や地域への普及を図る必要がある。
- ・ 子どもたちには、学校の授業だけでなく、普段の生活や遊びを通じて、運動に取り組むことの重要性を理解させる必要がある。
- ・ 社会生活を営む上で、職場でのストレスの増大や運動不足による生活習慣病、コミュニケーション能力の低下などが大きな社会問題となっていることから、成人、高齢者や障害のある人に対し、興味や目的に応じたスポーツ活動の推進を図る必要がある。
- ・ 県有体育施設については、広域的な地域を対象とした競技大会を開催するなど、それぞれの施設がもつ役割を果たすことができるよう、今後も継続的な運営を図る必要がある。
- ・ 県民がスポーツの魅力を肌で感じることができるようスポーツイベントの推進体制を整えるとともに、老朽化した施設の改修等を行い、国際的なスポーツ大会等の招致・開催を積極的に推進する必要がある。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 県が所有するスポーツ施設の一つである岡崎総合運動場について、平成30年度以降の移管に向け、岡崎市と調整を進めていく。
- ・ これまで「あいちスポーツコミッション」（平成27年4月1日設立）において「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の競技招致及び合宿誘致、「F I F Aフットサルワールドカップ2020」の招致などについて取り組んできたが、平成28年度から新たにアジア競技大会の招致についても重点的に取り組んでいく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 子どもの体力水準について、今後10年以内に、高水準であった昭和60年頃を上回ることができるように、着実に「子どもの体力向上運動プログラム」の普及を図る。
- ・ 2020年（平成32年）に、オリンピック・パラリンピックが東京で開催されることから、県民のスポーツに対する関心が一層高まっていくものと期待される。いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに関わることができるよう、行政だけでなく、県民、NPO団体、スポーツ団体、学校、企業などが積極的にスポーツに関わることで、地域における生涯スポーツ社会の実現を目指す。
- ・ あいちスポーツコミッションを中心に、様々な国際大会の招致・開催に取り組んでいく。

（関係課室：振興部スポーツ振興課、保健体育スポーツ課）

テーマ 14 「家庭教育の充実」

■ 背景(課題)

地域のつながりの希薄化や家族形態の多様化、情報通信技術の進展など、子どもたちを取り巻く社会が、今までにないスピードで変化している。この状況の中で、子どもを持った大人が親としての資質を高めていくこと、地域や社会との間で様々な関わりを持ちながら成長していくことが難しくなっている近年においては、家庭や地域の教育力を高めていくことがますます重要となってきた。

■ 関連する施策の実施状況

○ 「親の学び」学習プログラムの活用

このプログラムを活用した参加型・体験型の家庭教育研修会を、幼稚園や保育園、こども園、小学校、公民館など県内 50 か所で実施し、県で登録している講師を派遣した。また、地域や社会全体で家庭教育を支援する機運を醸成するために、県内 6 地区で「子育て支援地域交流会」を開催した。

研修会の講師を養成するための「子育てネットワーカースキルアップ研修」を 2 会場で各 6 講座実施した。

○ 「親の学び」学習プログラムの改訂

今日的な課題や受講者のニーズに合わせたテーマで学べるよう「『親の学び』学習プログラム」の改訂を行い、乳幼児期・幼児期・児童期・思春期の各発達段階に応じた新たな内容のワークシートと指導案を追加作成し、周知した。

【平成 27 年度 追加プログラム】

乳幼児期	大切なコミュニケーションって？ テーマ：コミュニケーション（子どもに向き合う親の態度）
幼児期	生活も遊びも 子どもと一緒に楽しもう！ テーマ：家族（家族のふれあいや心のつながり、兄弟姉妹の関係）
児童期	こんな時 どうする？ テーマ：家族・自立（子どもの心理、性格形成、自立心）
思春期	ケータイ・スマホ どう考える？ テーマ：きまり・自立（礼儀・マナー、自制心）

○ 「あいちの味覚たっぷり！わが家の愛であ朝ごはんコンテスト」の実施

親子で望ましい食生活について一緒に話し合ったり、家族のきずなを深め合ったりすることを目指して、朝食の献立作りから実際に調理するまでを競う本コンテストを、平成 27 年度も実施した。

10 回記念となる今回は、記念講演や児童の作文発表など規模を拡大して開催し、多くの参加（応募総数 8,721 点）があった。



【コンテストでの調理風景】

■ 取組の成果

- ・ 家庭教育研修会では、参加者（2,490人）の82%から「満足である」「どちらかという満足である」との回答があり、大変好評であった。
- ・ 「子育てネットワーカースキルアップ研修」の受講者71人のうち46人が修了した。
- ・ 平成27年度は、家庭向け広報紙「パレット」やテレビ番組で「愛知を食べる学校給食の日」について啓発した。家庭でも地場産物を活用した学校給食の献立を取り入れるよさを伝えたことが、家庭の意識高揚につながった。

■ 課題

- ・ 地域で「『親の学び』学習プログラム」を活用した家庭教育講座を実施し、講師や子育てネットワーカーを紹介したり派遣したりできるように、PTAや小・中学校、県健康福祉部子育て支援課等の関係機関との連携を図る必要がある。また、学習プログラムを活用した家庭教育研修会の講師として、自信を持って活動できる、子育てネットワーカーの拡充及び資質向上が課題である。
- ・ 家庭教育に関する講座や研修会に参加しない親への対応の工夫や、配慮した働き掛けが必要である。
- ・ 小学生（1.8%）中学生（4.6%）高校生（7.9%）と年齢が上がるにつれて朝食の欠食率は増加していく。また、野菜の摂取状況等栄養バランスも崩れていく傾向にある。子どもたちに正しい食事に対する知識を習得させることはもちろん、家庭への意識付けと実践力向上への取組が課題である。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 子育てネットワーカーを育成するための「『親の育ち』家庭教育支援者養成講座」を広く周知するとともに、研修内容の充実を図る。
- ・ 家庭教育に関する講座を、学校だけでなく保健センターや児童館、公民館でも開催するなど、多くの保護者が足を運ぶ機会を捉えて設定していく。
- ・ 小学校、中学校ごとに給食試食会や料理教室等を開催し、地場産物の活用例、郷土料理、伝統料理等を紹介していく。
- ・ 学校食育推進者養成講座における高等学校教職員の参加を通じて、高校生への食育の推進を図る。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 「あいちの教育ビジョン2020」や「愛知県生涯学習推進計画」に基づきながら、家庭と地域との関わりを重視した家庭教育支援の在り方を更に検討するとともに、家庭教育支援に関係する諸機関との連携・協働を推進していく。
- ・ 「あいち食育いきいきプラン2020」に掲げた「体」「心」「環境」に視点をおいた食育を、学校、家庭、地域がさらに強く連携しながら推進していく。

（関係課室：生涯学習課、健康学習室）

■ 効果指標の達成状況

指標：生涯学習支援ボランティアの個人登録件数

目標：400 人を上回る。（27 年度）

【平成 27 年度の状況】

◆前年度を上回ったものの、目標を下回っている。

※今後は、市町村と連携し、ボランティアの養成を行うとともに、地域で活躍している NPO など幅広い人材の登録を行う。また、「学びネットあいち」へのボランティア情報の掲載の充実、ボランティア活動の PR などの情報提供を積極的に行っていく。

■本県独自の調査結果

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
登録件数	214 人	211 人	227 人	297 人	305 人	320 人

指標：生涯学習情報システムのアクセス件数

目標：前年度に比べて 10% 増加する。（毎年度）

【平成 27 年度の状況】

◆システム全体のアクセス数は、平成 26 年度と比べ 254 万件/年の減少となり目標を達成していないが、トップページへのアクセス件数は前年度と同程度を維持していることから、前年度程度は県民に対する情報伝達ができていたと考えられる。

※システム全体のアクセス数の減少は、平成 26 年 11 月にシステム改修を実施し、検索機能の向上により、詳細な学習情報へ容易にアクセスできるようになったことも一因であると考えられ、単純な前年度比較は難しい。

※今後も、幅広い広報活動に努めることにより、情報提供機関数や学習情報登録数の増加を図るとともに、情報利用者の増加を図っていく。

■本県独自の調査結果

年 度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
アクセス件数	442 万件/年	○541 万件/年	580 万件/年	○750 万件/年	797 万件/年	453 万件/年	199 万件/年
(内トップページ)	49 千件/年	53 千件/年	49 千件/年	113 千件/年	89 千件/年	187 千件/年	189 千件/年

※ ○は、目標を達成している項目である。

指標：生涯学習活動の状況（公立図書館の県民一人当たりの貸出図書冊数・公立図書館のレファレンス（資料相談）件数）

目標：全ての項目で前年度を上回る。（毎年度）

【平成 26 年度の状況】 ※27 年度の状況は集計中であることから直近のデータとして 26 年度の状況を掲載

◆ 県民一人当たりの貸出図書冊数については前年度を下回ったが、レファレンス件数については前年度よりも約 2.1 万件増加した。

※今後も、県民に対し、利便性の向上を図るとともに、図書館サービスの活用を啓発する取組とあわせて子どもの読書活動を推進する取組を行っていく。

■本県独自の調査結果

年 度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
貸出図書冊数	6.57 冊/人	○ 6.59 冊/人	○ 6.61 冊/人	6.46 冊/人	6.21 冊/人	6.16 冊/人	
レファレンス件数	147,278 件	144,240 件	136,417 件	○165,336 件	148,213 件	○169,376 件	

※ ○は、目標を達成している項目である。

指標：総合型地域スポーツクラブを育成している市町村数

目標：全市町村(24 年度)

【平成 27 年度の状況】

◆ 目標としていた 24 年度までの全市町村での育成は達成できなかった。平成 27 年度までに 51 市町村（94.4%）において育成が行われている。

※今後も未育成の市町に対して、継続して支援に取り組むとともに、設立されたクラブが自立していくための育成支援にも力を入れていく。

■本県独自の調査結果

年 度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
市町村数	32 市町	35 市町	46 市町	50 市町村	52 市町村	52 市町村	51 市町村

指標：小・中学校の体力テスト合計点の平均値

目標：全国平均を上回る。(27年度)

【平成27年度の状況】

◆小学校男女、中学校男女のいずれにおいても目標を下回った。

※今後も引き続き、学校体育の充実に取り組んでいく。また、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を検証し、県が独自に作成した小学生向け「子どもの体力向上運動プログラム」の普及を更に推進するとともに、中学生向けプログラムの開発を行う。

■全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省・スポーツ庁）の結果

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
小学校 5年生	男子	本県	53.44	—	52.53	52.49	52.22	52.10
		全国	54.36	—	54.07	53.87	53.91	53.81
	女子	本県	53.59	—	53.18	53.36	53.46	53.54
		全国	54.89	—	54.85	54.70	55.01	55.19
中学校 2年生	男子	本県	40.50	—	41.00	40.66	40.75	40.40
		全国	41.71	—	42.32	41.78	41.63	41.80
	女子	本県	47.34	—	48.41	48.00	○48.60	48.53
		全国	48.14	—	48.72	48.42	48.55	48.96

※ ○は、目標を達成している項目である。

※ 平成23年度は東日本大震災の影響により「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」は未実施。

指標：県文化施設の利用者数及び県が推進する文化諸施策への参加者数の対県人口比率

目標：80%(27年度)

【平成27年度の状況】

◆目標を下回った。

※愛知芸術文化センター、県陶磁美術館を始めとした県有施設の芸術創造・文化情報発信機能を充実強化し、平成28年度は「第31回国民文化祭・あいち2016」の開催及び国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の継続開催など、地域が一体となった取組を推進する。

■本県独自の調査結果

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
比率	62.1%	70.2%	55.6%	64.9%	72.6%	61.4%	56.0%